

## 2.大 気

### (1) 大気汚染に係る環境基準

物質名	環 境 基 準	評 価 方 法
二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。 (昭和48年5月16日環境庁告示)	1日平均値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した値が、0.04ppm以下に維持されること。ただし、1日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続しないこと。
二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。 (昭和53年7月11日環境庁告示)	年間にわたる1日平均値のうち、低い方から98%に相当する値が、0.06ppm以下に維持されること。
一酸化炭素 (CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。 (昭和48年5月8日環境庁告示)	1日平均値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した値が、10ppm以下に維持されること。ただし、1日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続しないこと。
浮遊粒子状物質 (SPM)	1時間値の1日平均値が0.10mg / m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg / m <sup>3</sup> 以下であること。 (昭和48年5月8日環境庁告示)	1日平均値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した値が、0.10mg / m <sup>3</sup> 以下に維持されること。ただし、1日平均値が0.10mg / m <sup>3</sup> を超えた日が2日以上連続しないこと。
光化学 オキシダント (Ox)	1時間値が0.06ppm以下であること。 (昭和48年5月8日環境庁告示)	年間を通じて、1時間値が0.06ppm以下に維持されること。ただし、5時から20時の昼間時間帯について評価する。
ベンゼン	1年平均値が0.003mg / m <sup>3</sup> (3 μg / m <sup>3</sup> )以下であること。 (平成9年2月4日環境庁告示)	1年平均値と認められる値との比較によって評価を行う。
トリクロロ エチレン	1年平均値が0.2mg / m <sup>3</sup> (200 μg / m <sup>3</sup> )以下であること。 (平成9年2月4日環境庁告示)	1年平均値と認められる値との比較によって評価を行う。
テトラクロロ エチレン	1年平均値が0.2mg / m <sup>3</sup> (200 μg / m <sup>3</sup> )以下であること。 (平成9年2月4日環境庁告示)	1年平均値と認められる値との比較によって評価を行う。
ジクロロ メタン	1年平均値が0.15mg / m <sup>3</sup> (150 μg / m <sup>3</sup> )以下であること。 (平成13年4月20日環境省告示)	1年平均値と認められる値との比較によって評価を行う。

指針値（環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値）

物質名	指針値	
アクリロニトリル	年平均値が $2 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	15年9月30日付 環管総発第030930004号通知
塩化ビニルモノマー	年平均値が $10 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	〃
水銀及びその化合物	年平均値が $0.04 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ( $40\text{ng}/\text{m}^3$ )以下	〃
ニッケル化合物	年平均値が $0.025 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ( $25\text{ng}/\text{m}^3$ )以下	〃

(2) 緊急時の発令要件である大気汚染の状態

(大気汚染防止法施行令第11条)

物質名	一般緊急時		重大緊急時	
二酸化硫黄	0.2 ppm	3時間	0.5 ppm	3時間
	0.3 〃	2 〃	0.7 〃	2 〃
	0.5 〃	1 〃		
	0.15 〃	48 〃(平均値)		
浮遊粒子状物質	$2.0 \text{ mg}/\text{m}^3$	2時間	$3.0 \text{ mg}/\text{m}^3$	3時間
一酸化炭素	30 ppm	1 〃	50 ppm	1 〃
二酸化窒素	0.5 〃	1 〃	1 〃	1 〃
オキシダント	0.12 〃	1 〃	0.4 〃	1 〃

(注) 各々1時間値の継続時間を表わす。

(3) ばい煙発生施設等の届出状況

ア．大気汚染防止法

区分	届出の種類 項番号	施設名	17年度中の届出施設数					17年度未 現在の届 出施設数	電気事業 法の累計	ガス事業 法の累計	
			設置届	使用届	廃止届	変更					
						構造	使用方法等				処理方法
ばい煙	1	ボイラー	19		14				472	1	
	5	溶解炉	1			1			18		
	6	金属加熱炉	12						41		
	9	焼成炉				1			4		
	10	反応炉							2		
	11	乾燥炉	2		2				13		
	12	電気炉							2		
	13	廃棄物焼却炉	1						12		
	29	ガスタービン							0	21	
	30	ディーゼル機関							18	92	1
	31	ガス機関							0	8	
		合計	35	0	16	2	0	0	582	122	1
		工場・事業場数	259								
一般粉じん	2	堆積場	3						43		
	3	コンベア							106		
	4	破砕機・摩砕機	1						47		
	5	ふるい	1		1				26		
		合計	5	0	1	0	0	0	222		
		工場・事業場数	38								





